

## <資 料>

ジュリアン・ジャクソン著

# フランス人民戦線政府の政策経験 (I)

向 井 喜 典 訳

### 訳者解題

戦間期の30年代の世界経済恐慌がもたらした諸結果と国際関係の緊張をめぐって、フランスでは、極右諸リーグが挑戦した第三共和制の議会制民主主義の危機を打開するために、広範な勤労諸階層の生活防衛の要求を集結する人民戦線運動が高揚した。隣国ドイツで政権を掌握したナチズムの脅威に対抗して、国際的視野から反ファシズム統一戦線運動の典型と呼ばれた運動であり、1936年春の国民議会総選挙の結果に基づいて、フランス社会党の党首レオン・ブルムを首相とする人民戦線派の諸政党の連合内閣が同年6月4日に成立した。この連合内閣の政策経験を恐慌下のフランス経済とそれをめぐる国際的諸条件に関連づけて検討する必要がある、フランスの人民戦線運動がもった歴史的位置を確めるために各国での研究史をふまえて今日なおも大きいように思われる。

フランスの人民戦線政府の社会政策をめぐるとの経験に從來から私は関心をもってきたが、そのために重要な研究成果を、イギリスの若い世代のフランス現代史家の新著、Julian Jackson, *The Popular Front in France, defending democracy, 1934-38*, Camaridge University Press, Cambridge, 1988. に見出したので、フランスの人民戦線政府、すなわち、1936年の人民戦線ブルム内閣の社会・経済政策をめぐるとの著者の見解を、同書の Part3: The Exercise of Power: Peace, Bread and Liberty を中心に本稿で訳出する。著者は、1986年春にフランスとスペインの人民戦線運動の経験を比較研究するためにイギリスのサウスアムプトン大学で開かれた国際シンポジウムでも、人民戦線ブルム内閣の社会政策によって法定された年次有給休暇制度がもつ画期的意義に

ついて報告している<sup>1)</sup>。同年には、フランスの人民戦線政府の成立50周年を記念する研究集会がフランスでもいくつか開かれた。そうした状況のなかで、フランスの人民戦線運動について新しい通史的研究の成果として国際的に評価を高めているのが、本稿で訳出の対象とする前掲書である。

同書は、「人民戦線がもっていた変化きわまりない多様性を、単純な解釈による拘束服のなかに無理やりに押し込めようとするのではない」(J. Jackson, *op. cit.* Preface, p. xi) と書いている。「人民戦線がもっていた大衆運動と政治同盟と政府という三つの性格を徹底的に強調したいと私は考えている」として、「この三つの性格を重視しなければ、人民戦線の終焉の時期を決して正確に見定めることができないし、また、そのための役にも立たない」(J. Jackson, *op. cit.*, p. xii) と書いている。こうした視点から著者が主要な関心をむけている課題は、フランスをはじめとする欧米諸国で多くの研究成果が重ねられながら評価がなおも一致していない論争点を歴史実証的に解明する必要である。たとえば、人民戦線運動を形成するために「1934年に共産党が戦術を転換した理由はなにか?」とか、人民戦線政府の成立をめぐって、未曾有な社会的緊張状況を惹き起した「1936年のストライキの原因はなにであったか?」、共産党がブルム内閣へ入閣を拒絶したのはなぜか?、また、人民戦線ブルム内閣の政策経験について、その社会政策による「週40時間労働制の実施がフランス経済にあたえた影響とはなにであったか?」、同年夏に「ブルムはスペインにたいする不干渉政策をなぜ追求したのか?」など(*ibid.*, p. xiii)、の論点である。いづれも、フランスの人民戦線運動がもった歴史的性格を今日あらためて確めるために基本となる問題点である。

1) Julian Jackson, “*Le temps des loisirs: popular tourism and mass leisure in the vision of the Front Populaire.*” in Martins Alexander and Helen Graham (ed.) *The French and Spanish Popular Fronts, Comparative Perspectives*, Cambridge University Press, Cambridge 1989. 同書は、1986年4月にサウスアムプトン大学で開かれたフランスとスペインの人民戦線運動の経験を比較研究する国際会議の報告書である。この国際シンポジウムの課題と内容については、編者 M. Alexander と H. Graham による同書の Introduction. 参照。

同書の内容は、そうした研究史の検討に基づいて著者が分析視角を措定している Preface と、人民戦線運動の経過を解説した Introduction とを前提として、本論を五部に分けて構成されている。Part, 1: The Prelude to Power では、「1936年の総選挙での人民戦線の勝利への道とその原因」を検討して、人民戦線運動の形成を主導したフランス共産党の役割に主眼をむけている。Part 5: The End of the Popular Front では、翌 37 年 6 月 27 日に人民戦線ブルム内閣が総辞職した経過をめぐって、人民戦線運動とは何であったかについて「手短かな検屍」をしている。この二つの部にはさまれて、大衆運動と政治同盟と政府という人民戦線運動がもった三つの性格について歴史実証的な解明をしているのが、同書の内容である。大衆運動については、Part 2: The Explosion で、1936 年 6 月のストライキの全国的な広がりが「社会的爆発」としてもった性格をめぐる論争点と、従来の研究成果では必ずしも十分でなかった知識人と民衆の協力による「文化的爆発」の諸相を、人民戦線運動の全期にわたって実証的に解明している。政府について解明しているのは、Part 3: The Exercise of Power: Peace, Bread and Liberty であって、さきに書いたように 1936 年 6 月初旬にはじまった人民戦線ブルム内閣の政策経験と、その慌しい暗転の軌跡について実証的に検討している。政治同盟については、Part 4: The Coalition and Opposition で、広範な勤労諸階層を結集した人民戦線の統一がやがて共産党に反対する分裂へ転化した「同盟のなかの緊張状況」を、右翼とカソリック教会と経営者層による反人民戦線運動が次第に広がった諸契約と関連づけて実証的に解明している。

人民戦線ブルム内閣の政策経験については、人民戦線運動がめざした「パンと自由と平和」の要求に関連づけて、その高揚と暗転の諸契機を従来の論争点にたいする検討を組入れて事実経過を分析している。その内容は、自由と民主主義の擁護について、共和制の民主主義的伝統を活性化させた人民戦線ブルム内閣による行政改革とその障害および、海外植民地対策をめぐる問題点について検討している。そして、勤労諸階層の生活防衛の要求と関連づけて、1936 年 6 月の社会政策の一連の画期的な改革による労働者の社会政策的権利保障の発

展と、それにささえられた国民の「購買力」の回復によって恐慌から離脱することをめざした経済再建構想との関連および、その課題をになった社会・経済政策が慌しく暗転した諸契機と諸結果について実証的に解明している。さらに、平和擁護の政策について、1936年夏のスペイン内戦不干渉政策にはじまり、やがて1938年9月のミュンヘン協定による対独和政策へそれが転化した諸契機を実証的に解明している。また、人民戦線ブルム内閣の社会・経済政策が経験した経済再建構想の破綻について、当時の理論経済学からミハエル・カレッキが検討した論文、Michael Kalecki, 'The Lesson of the Blum Experiment', *The Economic Journal*, XLVIII, 189, 1938, と、それに反論したフランス社会党の経済理論家ロベール・マジョランの論文、Robert Majolin, 'Reflexions on the Blum Experiment', *Economica*, V.18, 1938, に著者が重要な関心をむけていることにも注目されよう。恐らく経済学の「ケインズ革命」にさきがけて同様な構想をしめしたM・カレッキの経済変動論を、この1938年論文についてどのように読み込むかは、別の機会に書いたように、人民戦線ブルム内閣の社会・経済政策をめぐる私のかねてからの問題関心のひとつである。それらの論点を含めて、「これまでに欠けていた総合的な考察を提供しようと意図して世に問う」(*ibid*, p.xv) ために、フランスの人民戦線がもった大衆運動と政治同盟と政府という三つの性格を相互に関連づけて歴史の流れを解明することが、同書のめざしている課題である。

著者ジュリアン・ジャクソンは、イギリスのウェールズ地方の南西部にあるスワンシー大学の歴史学部の講師であって、フランスの人民戦線運動をめぐる時期の経済と政治についての歴史研究で知られている。前掲書にさきだって、1930年代の世界経済恐慌の波及に対抗してフランスで形成された経済再建構想の諸潮流を、Julian Jackson, *The Politics of Depression in France, 1932-34*, Cambridge University Press, Cambridge, 1985 で解明している。同書で著者が重視している対象は、恐慌下のフランスの経済と社会の民主主義的な刷新をめざした有力な経済再建構想として、フランス社会党と労働総同盟 C.G.T. との内部に1932年頃から現われ、やがて1936年1月中旬に発表



された人民戦線運動の共同綱領の策定過程で、その経済要求に大きな影響をあたえた「プランズム」‘*pranisme*’の動きがもった位置と役割である。フランスの人民戦線政府の社会政策をめぐる経験に関心をもつなかで著者の周到な歴史認識に私が心を惹かれたのは、同書を読んでからであった。いわゆる「プランズム」の動きは、広報な勤労諸階層の生活防衛の要求を基礎に恐慌から離脱する政策路線の形成にむけて、恐慌下の第三共和制の議会制民主主義の擁護をめざした人民戦線運動がもった歴史的な性格を今日あらためて明確にするために、極めて重要な位置づけをもつ問題を宿している。そうした経済再建構想の検討をふまえて世に問われたフランスの人民戦線運動の歴史の「総合的な考察」の成果が、本稿で訳出の対象としている前掲書である。

本稿では、さき書いたように同書の **Part 3: The Exercise of Power: Peace, Bread and Liberty** を中心として訳出するが、その意図は、40年余り昔の拙稿「現代フランス労働政策史の一画期——人民戦線政府のもとでの強制仲裁制度の成立過程——」（京都大学『経済論叢』第76巻2号、1955年、所収）にはじまり、その後いくつかの論稿を発表しながら、長らく未完のままであったフランスの人民戦線政府の社会政策をめぐる私の課題に、新しく取組みなおす必要にせまられた回避できない事情に基づいている。その原点から取組み直すためには、同書の **Preface** に読む研究史の検討と分析視角の指定を、人民戦線運動の経過を説明した **Introduction** と併せて訳出しておく必要があるだろう。さらに、同書が執筆された1986年<sup>3)</sup>のフランスの経済と政治の動きを直視して、1981年5月に左翼統一候補として大統領に就任したフランソワ・ミッテランの役割とその後の変化とに関連づける視点から、フランスの人民戦線運動の歴史的な位置を同書の **Epilogue: The Popular Front in history** で確めている内容にも注目したいと思う。なぜいま1930年代にさかのぼってフランスの人民戦線政府の社会政策をめぐる経験に私が関心をもちつづけているのかを、問われなければならない時期だからである。以下、翻訳Ⅰで同書の **Preface**

3) 同書の **Preface** には、文末に1986年6月と記されている。本稿の翻訳Ⅰ、参照。1986年とは、フランスの人民戦線政府の成立50周年に当たる年である。

を、翻訳Ⅱで Introduction を、翻訳Ⅲで Part 3 を、翻訳Ⅳで Epilogue を訳出する。本稿の標題には、以下の訳稿で主内容となる Part 3 の原題を、その内容をくんで意識して採用した。

本稿は、1990年度に交付いただいた本学の研究補助金に負っている。その課題「転換期社会政策の構造分析——フランスとイギリス——」にむけて、フランスについて必要な研究資料の一部である。なお、本稿で一部を訳出する前提書の翻訳権を昭和堂編集部を通して入手できたことを附記しておく。

〔附記〕 原書のなかの（ ）表示は「 」表示を付して訳出した。文中での訳者註記は〔 〕表示を付して区別した。なお、人名や地名や団体名でわが国で知名度の高いものについては、主としてその慣用法に従っている。

翻訳 I

## 序 言

1981年5月21日に、フランソワ・ミッテランは次のように宣言して第五共和制の大統領に就任した。

本日、最高の責任ある職務を引き受けるに当たって、私は、過去二世紀以上もの間、平和と戦争のなかで自分の血潮と労働とによってフランスの歴史を形成しつづけ、社会体制の一時的で輝かしい破壊によるほかは社会から疎外されていた人民の状態を変革したいと、何百万人もの人たちのことを考えています。人民の名において私は、現在が長期にわたる困難な道程のなかの——人民戦線と解放につづく——第三の段階にあって、フランスで民主主義的に表現された政治的多数派がその社会的多数派と合致してきたことを宣言します。

1936年の人民戦線と1944年の解放と1981年の左翼の勝利というミッテランが宣言した三つの「段階」の最初の経験が、本書の主題を構成している。ミッテランが大統領に就任することの歴史的な正統性を人民戦線に見出そうとしたことは、この運動の経験がもっている余韻を立証している。——けれども、その経験は疑いようもなく「一時的」であって、ときには「輝かしさ」を疑われるような「破壊」であったのかも知れない。1936年にフランスは、その歴史上はじめて一貫する社会党員の首相レオン・ブルムを迎えて、共産党員がはじめて政府の議会多数派に協力した。（それが1944年と1981年に再現したようにであり、1936年とは反対にその時には彼らも入閣した）。これらの出来事がもつ

ている意味は、1905年にフランス社会党が統一してから1981年のミッテランの勝利にいたるまでの76年間に、社会党員が首相に就任したのは（イギリスの労働党の20年間にくらべて）僅か5年間に過ぎず、しかも、その時でさえも常に左翼的と認められる内閣の首相としてだけではなかったことを思い出すならば、他に比べようもなく大きい<sup>1)</sup>。たしかに、ミッテラン自身が他の機会に語ったように、1789年の大革命から1981年の彼の勝利にいたる期間にフランスで「左翼」が政権を掌握したのは、1848年と、1871年のコミュンと、人民戦線の時期という三度だけであった。他の時期——たとえば、1924～26年と1944～47年および1956～58年——を、このリストに加えようと思えることができるかも知れないけれども、それらの時期の記憶は、その遺産がもつ役割を主張するためには今日の左翼にとって余りにも色褪せていて、フランスで左翼が歴史的に達成した成果の潰れやすさを明示するまぎれもなく十分な証拠でしかないことが明らかである。こうした連関のなかで、人民戦線の記憶が極めて大きく浮かびあがってくることは不思議ではない。

人民戦線は、フランスにだけ限られる現象ではなかった。フランスの人民戦線は、1930年代に共産主義インターナショナル（コミンテルン）が追求した反ファシズム戦術にとって、一つの国での構成要素であるだけではなかった。1928年に、コミンテルンはファシズムをブルジョワ民主主義とはあらゆる面で異質なブルジョワ支配の一つの形態に過ぎないと規定した。すなわち、資本主義の歴史的に最終の局面であって、社会主義への移行にむけて避けられない局面であるとしてであった。そのために、ファシストは社会民主主義者よりも害悪の少ない敵であると理解された。この方針がドイツで実践されたことによる悲惨な結末が、その方針を程なく修正させた。ファシズムは、すぐさま、「金融資本の最も反動的で最も排外主義的で最も帝国主義的な要素の公然とした恐怖政治による独裁である」と規定された。ファシズムにたいする闘いが、そこで第一義的に優先的な課題となった。この課題が、社会党員および自由主義的

1) D. Bell and B. Griddle, *The French Socialist Party: Resurgence and Victory*, Oxford, 1984. 参照。

ブルジョワ諸政党との広範な反ファシズム同盟をめざす人民戦線を目標とさせた。人民戦線政府はフランスとスペインとチリーで成立して、他のいくつかの国でも人民戦線同盟が結成された。

本書は、フランスの人民戦線についてだけの研究であるけれども、たとえば、1936年のフランスの人民戦線政府の態度がスペインの人民戦線とスペイン共和国それ自体の運命とに重大な影響をあたえたように、歴史をその国際的連関から切り離すことはできない。1930年代にヨーロッパ諸国を通して、国内での政治的対抗が、その指導者たちにとって、より広範な広がりをもつ国際的状況配置のなかに位置づけられていた。フランスの人民戦線に結集した指導的な知識人の一人が、「アメリカ合衆国へ旅したりラテン・アメリカ諸国を訪問した作家たちは、それらの国の人たちが今日のフランスでの出来事をどれ程までにきめ細かく見つめているかを私たちに語っている。彼らは、今後の50年間の世界の政治の動きが、フランスの人民戦線運動の勝敗にかかっていると私たちに断言した」<sup>2)</sup>と書いたようにである。これは全くの誇張ではなかった。1933年にドイツ共産党が壊滅させられてパリはヨーロッパの反ファシズム運動中心地となり、ヒトラーからの亡命者たちがフランスへ群をなして集まった。共産党の戦線の組織者であるウィリー・ミュンツェンベルグは、彼の活動の拠点をベルリンからパリへ移した。イギリスで左翼ブック・クラブが最初に公然とおこなった選択は、モーリス・トレーズの『今日のフランスと人民戦線』(*France Today and the People's Front*)を公刊したことであった。

多少とも驚かされることであるかもしれないが、フランスの人民戦線について全面にわたる歴史書がイギリスにはこれまで存在しなかった。さらに、フランスでさえも1960年代から学問的な研究成果が不思議なほど乏しい状況がつづいている。人民戦線の30周年をめぐる時期には二冊の最も重要な書物が現れた。第1に、ジョルジュ・ルフランの著書『人民戦線の歴史』(*Histoire du*

2) J. Guéhenno の言葉。H. Lottman, *The Left Bank: Writers in Paris from Popular Front to Cold War*, London, 1982. P.v. から引用。

*Front Populaire* (1965年) であり、第2に、国立政治科学研究所 (Fodation National des Sciences Politibues) が1965年に主催したブルム内閣についてのシンポジウムの記録が、1967年に『レオン・ブルム、首相』(*Léon Blum, Chef de Gouvernement*)として公刊されたことである。それらと同じ程度に役に立つ書物は、ジャン・トゥシャールとルイ・ボーダンの共著『人民戦線1936年』(*Front Populaire 1936*) (1961年) であって、同書は当時の新聞から多くの抜粋を収録していて、1936年の昂揚した雰囲気の適切な見取り図を与えている。そうではあるが、それらの書物がかかれて以後は、人民戦線の全面にわたる研究の視野になにかを十分に加える必要があるような新しい重要な労作が、1930年代のフランスの歴史についてのどのような見地からもまだ現れていない<sup>3)</sup>。

総じて言えば、人民戦線についてのフランスの多くの歴史書は、当時の政策から生まれた歴史記述の三つの伝統のどれかに偏っている。第1には、極左暴険主義的と呼ばれてもさしつかえない伝統が存在する。その見方は、人民戦線運動がもっていた重要さを、ブルム内閣および諸政党とくに共産党によって裏切られた潜在的に革命的大衆運動であったとして強調する伝統であり、トロツキスト的またはアナキスト的であるか、それとも、左派社会党員の流れを汲む歴史書である。この見方を代表しているのは、1930年代に社会党の左派に属していた二人の人が公刊した著書、すなわち、コレット・オードリの『レオン・ブルムまたは公平な政策』(*Léon Blum ou la politique du juste*) (1956年) と、ダニエル・ゲランの『失敗した革命』(*Révolution manquée*) (1963年) とである。両書とも、その主張自体を書名としている<sup>4)</sup>。

第2には、社会党的として特徴づけられてよい伝統が存在する。この伝統を極端なまでに例証しているのは、ジュール・モックの著書『人民戦線、大きな

3) これらの書物は、しかしながら、いずれも新しく復刊されている。それらの最も新しい成果として総合としては、いくらか左翼的な見地から、J. Kergoat, *La France du Front Populaire*, Paris, 1986. がある。

4) J. Barrot et als, *La Légende de la gauche au pouvoir: Le Front Populaire*, Paris, 1973. も参照。

期待』(*Le Front Populaire : grande esperance*) (1971年) である。モックは1985年に死去したが、1930年代にブルムの若い協力者のひとりであった。彼の著書は、ブルムにたいして殆んど全面的に無批判な追隨の見地から書かれていて、そのために人民戦線を勝利であったと考えている。ブルムにたいする評価がいっそう留保的なのは、ジョルジュ・ルフランの多くの著書、とくに、前掲した歴史書である。1930年代に若い社会党員の知識人であったルフランは、社会・経済構造を刷新する「プラニズム」の立場へ党を転換させようとするグループに属していた。人民戦線の時期に彼は活動の重点を労働組合運動（労働総同盟 CGT）においていて、共産党に反対する潮流と提携していた。彼の評価はブルムにたいする共感に一定の限度があることを示すもので、人民戦線をプラニズムの提唱者たちが構想した改革を導入する機会を見失った運動であると考えていたけれども、彼の多くの歴史書は当時の運動参加者としてよりもむしろ客観的に書こうとされている。ルフランの歴史書はいまでも最も優れた役に立つ研究成果であるが、それにもかかわらず二つの欠点によって損なわれている。第1に、彼が社会党と CGT の世界を熟知していた程には、共産党の世界に通じていなかったし、関心をもってもいないために、共産党員がになった役割を控え目に表現しがちである。第2に、彼自身が当時の知識人としての生活のなかにいた（彼と彼の妻は CGT の労働者教育機関を運営していた）にもかかわらず、1936年の経験の重要な構成要素であった文化的爆発にたいして一定の距離をおいて書いていることである。

人民戦線をめぐる歴史書の第3の伝統は、J. シャンバラの共著『人民戦線』(*Le Front Populaire*) (1972年) に見るように、フランス共産党と結びついている。共産党の歴史記述の方法はスターリン主義が広がる過程で段々と発展して、そのより輝かしい歴史記述のいくつかが歪曲として放棄された。けれども、共産党のそうした歴史記述の方法が、人民戦線を創出するためにフランス共産党がになった決定的な役割を強調してフランスの党の自立性を重視し、ソヴィエト連邦にたいする依存を抑制しようとする願望によって、いまでも徹底的に批判されてきている。共産党員の歴史家たちは、1936年にさきだっ

た人民戦線の形成の「英雄的」な時期（党の役割が決定的であった時期）を、ブルム内閣の時期（事態にたいする党の影響がより制限された時期）よりも、事実上いっそう重視しがちである。共産党の最も新しく書き直された歴史書の一つは、そういうわけで、1934～36年の時期に72ページを当てながら1936～38年の時期には19ページしか当てていない<sup>5)</sup>。

歴史記述のこれら三つの伝統とは別に、フランスの一般の人達の歴史意識のなかで人民戦線について最も広がっているイメージは、それが自発的な感情から生まれた連帯の瞬間であって幸運な春であったという理解である。ブルム内閣は、フランスの労働者階級に有給休暇を与えたことによって最もよく思い出される。それが、フランスの小学校の教科書のなかで書かれている人民戦線である。その当時に生きていた人たちでさえも、この神話によって人民戦線を考える傾向がある。そのために、最近の世論調査では「皆さんにとって人民戦線とはなにを意味したか？」という設問に、マルセイユの住民が「海水浴に行けるようになったことを私たちは人民戦線に感謝している」と答えている。けれども、こうした神話を暴露したり、それをいまではリリシズムの過剰と思われるかもしれないと嘲笑したりする意図で、私は一つの顕著な改良主義的な状況のなかに主題を見出そうしているのではない。たしかに、人民戦線の神話は一つの重要な意味をもっている真実であるから、その神話を暴露したり嘲笑したりすることは明らかに間違っている。その経験は、神話として偉大な一つ革命的事業として生かされているのであって、それ自体について語ることは、それが達成した成果について語るのと同様に重要である。つまり、この運動についてのさまざまな評価は、その最も重要ないくつかの経験と関連している。

私はまた、人民戦線がもっていた変化きわまりない多様性を単純な解釈による拘束服のなかに無理やりに押し込めようとするのではなく、人民戦線がパリ

5) R. Bourderon, J. Burles et als., *Le PCF: Etapes et Problèmes*, Paris, 1981. 共産党による人民戦線史の編纂見地については、B. Chambaz, 'Petite bibliothèque critique sur le Front Populaire', *Cahiers d'histoire de l'Institut Maurice Thorez*, 4, 1973, pp. 186-91. を参照。



に集中し過ぎていたという事実を否定しようとする考え方を提出するのでもない。それ以上に、人民戦線がもっていた大衆運動と政治同盟と政府という三つの性格を徹底的に強調したいと考えている。まさに、この三つの性格を重視しなければ人民戦線の終焉の時期を決して正確に見定めることができないし、また、そのための役にも立たないからである。スペイン市民戦争の勃発にともなう、人民戦線の政治的表現であった左翼の合意は1936年7月に終焉に近づいた。議会での政治同盟は、1936年12月に共産党が信任投票を棄権したときに最初の挫折に見舞われた<sup>6)</sup>。ブルム内閣は1937年6月に総辞職した。社会党は1938年1月に入閣の方針を撤回した。労働者階級の運動は1938年11月のゼネラル・ストライキで粉碎された。これらの事実が、終焉への道の特徴づけた主要な道標である。けれども、かなり以前にディビッド・トムスンが書いたように、人民戦線は崩壊したのではなく、「それは国際関係の危機の急迫した暗雲によって窒息死させられたのである<sup>7)</sup>」。そのために、私はなんらかの確定的な境界となる時点を本書に特有なものとして選ぶとはしなかった。本書は1934年からブルム内閣の倒壊にいたる時期について最も詳しく扱っているけれども、1938年末にまで視野を広げることになる。

本書は、人民戦線の経過を物語り風に一本調子で描き出そうとするための歴史書として構成するのではない。というのは、その短い期間について詳しく経過を説明することが、さまざまに異なった主題や、あまりに急速にそれらが複雑にからまり合って現れた多くの出来事を解きほぐすために必要な最も優れた方法ではないからである。けれども、当時の状況について全く知らない人たちのために、比較的偏らない年代順の経過とその政治的背景についての解説を提供する手短かな説明からはじめることにする。そうすることによって、私は本

6) Cf. -V, Le Gallou, 'Le vrai bilan du Front Populaire', *Contrepoint*, 52-53, 1986, pp.15-18. この投票のもつ意味が、*Contrepoint* 誌の *Rompre avec 50ans de Socialisme 1936-1986* と題したこの特集号のなかで、人民戦線にたいして決定的に敵対的な文章に明記されていることに注目しなければならない。

7) D. Thomson, *Democracy in France*, London, 1964, p.200.

書を書き進めるなかで、この背景が、「2月6日」、「マティニヨン協定」、「休止」などという用語について読者になんらの説明も必要としないように役立つものと思っているし、また、そう考えてもいる。本書の内容は、人民戦線が生み出した問題点にたいする主要な歴史家たちの論争にたいして、できるだけ関心を集中したいと私が試みる一連の主題をもったいくつかの部に区分されている。すなわち、1934年に共産党が戦術を転換した理由はなにか？ 1936年のストライキの原因はなにであったか？ 共産党がブルム内閣へ入閣を拒否したのはなぜか？ 週40時間労働制の実施がフランス経済にあたえた影響とはなにであったか？ ブルムはスペインにたいする不干渉政策をなぜ追求したのか？ などについてである。

本書は五部に分かれる。第1部では1936年の総選挙での人民戦線の勝利への道とその原因を検討して、第5部で手短かな検屍をしている。その中間においた三部は、大衆運動と政府と政治同盟という人民戦線がもった三つの性格にはほぼ照応している。すなわち、第2部では人民戦線の時期の社会的ならびに文化的高揚を検討して、第3部で、ブルム内閣と、いっそう要約的にであるけれども、その後につづいた人民戦線内閣のいくつかの政策について確かめる。第4部では、同盟のなかの緊張状態を検討（また、それに対抗した右翼の動きにも注目）する。これらの三部の区分をあまり真剣に考えるべきではない。同盟と大衆運動と政府という人民戦線がもったそれぞれの性格には、なんらかの単純な区別がないのであって、この三つの面がたえず相互に影響され合いながら作用していた。この種の区分を絶対的なものと考えすることは、なによりも高度に区別された社会のさまざまな構成部分の間の障壁を粉碎しようとする政治運動にとって相反している。

最後に、用語について一言する。本書の標題には、フランス語の「人民戦線」（‘Front Populaire’）およびスペイン語の「人民戦線」（‘Frente Popular’）から翻訳して、（‘Popular Front’）という用語を私は使っている。実際には、「人民連合」（‘Rassemblement Populaire’）と「人民戦線」（‘Front Populaire’）という二つの用語が、1936年までフランスでは共通して使われていた。「戦線」

（‘Front’）という用語は、同盟者と敵対者との明確な境界線を示唆するいっそう戦闘的な含意をもっている。「連合」（‘Rassemblement’）は、おおざっぱに結集という意味であって、いっそう普遍的な語調である。つまり、それは排除されるべき敵よりもむしろ包含されるべき味方を限定していない。「戦線」（‘Front’）という用語は共産党によってより好んで用いられた傾向があり、「連合」（‘Rassemblement’）は彼らのブルジョワ的同伴者であった急進党（運動が評判を落とすことを期待していた人たちを除く）が用いていたけれども、二つの用語が初期には多かれ少なかれ交互に使われていた。人民戦線の公式の誕生と見られることもある1935年7月14日の大デモンストレーションは、人民連合（Rassemblement Populaire）として知られている。ブルムの人民戦線内閣の綱領を作成した委員会は、それに固有な用語で人民連合委員会（Comité du Rassemblement Populaire）と呼ばれている。しかし、結局は人民戦線という用語が流行した。最も正確な英語訳はおそらく ‘People’s Front’ であろうし、それがイギリスで1930年代に実際に使われた用語である。そうではあるが、戦後は ‘Popular Front’ という訳語がより一般的に用いられていて、この慣例にしたがって私は本書での用語を採択した。ただ、人民戦線によって生まれた多くの団体の名称を訳出するときには、その頃に呼ばれていた名称を用いる。そういうわけで、人民音楽連盟（Fédération Musicale Populaire）を People’s Music Federation と英訳する。

本書を人民戦線について独創的な研究として承認される一つの作品としてでなく、むしろ、これまでに欠けていた総合的な考察を提供しようと意図して世に問うことを付言して結ばなければならない。したがって、多くの歴史家たちの研究にかなりの程度まで私は依拠している。彼らの成果にたいする私の見解を脚注で十分に明確にしていることは、本書で引用できた彼らの著書や論文にたいする感謝の表現にほかならない。私はまた、より個人的な討論の多くに負っている。スワンシー大学の歴史学部とくに学部長リチャード・シャノン教授は、私の（いまようやく決着した）「新しい活力の源泉」となる状態を尊重されて、本書を執筆するために多くの時間を与えてくださった。歴史学部のグ

レース・ジョーンズ夫人は、ワープロを打つ喜び（と面倒）を教えてくれて、本書の最初の草稿を忍耐強くタイプしてくださった。スワンシー大学の政治学部 of ジェレミー・ジュニング博士は、原稿の二、三の部分を読んでくださっただけでなく、すくなくとも重要であるが、パリの第14区で二度の夏を一緒に過ごすために平屋を調達してくださり、その地で私は（実際には人民戦線についてではなかったけれども、極めて快適に）多くの研究と著述をすることができた。最後に、私の親友であるアルンとブリグズが適切な多くの援助をしてくれたことにも感謝する。

スワンシーにて、1986年9月

翻訳 Ⅱ

## 序章 人民戦線、経過の概要

1934年2月6日、パリは1871年のコミューンから後にはじめて経験した政治的暴動による最も血生腥い夜を迎えた。右翼の街頭デモンストレーションの参加者たちが、フランス議会の下院があるブルボン宮殿と川を隔てた対岸のコンコルド広場に集まった。デモ参加者のなかには、新しく組閣して下院に初登場したエドゥアール・ダラディエの急進黨内閣にたいして抗議する者もあり、議会制度それ自体にたいして怨念を表明する者もいた。彼らの多くはさまざまな右翼リーグの団員であって、それらの右翼団体は議会政治の枠外で数年前からときには武装して台頭していた。ダラディエ内閣はその頃の20ヶ月間に15度目の内閣であり、フランスが世界経済恐慌の最悪の影響を経験していた時期に内閣のこの不安定さが反議会制感情の怒濤を生み出していた。1933年末に、詐欺師アレクサンドル・スタヴィスキーが政界を指導する政治家たちに庇護されていたことが発覚した金融スキャンダルが暴露されて、状況は急激に悪化した。

1月に、警官隊がスタヴィスキーを逮捕しようとしたので彼は自殺した。政府を困惑させる彼の情報が暴かれることを防ぐために、彼は殺されたのであると広く信じられた。急進黨カミュ・ショータン内閣はスタヴィスキー事件にたいする反感の強さを過小評価していたので、1月27日に総辞職を余儀なくされた。ショータン内閣の後継者であるダラディエは、組閣することが著しく困難であった。決定的な衝撃となったのは彼が警視總監ジャン・シアップを罷免したことである。シアップは、右翼と左翼のデモ参加者たちにたいする処遇に公平さを著しく欠いていて、左翼を非難していた。シアップの馘首は右翼の敵意

をさらに強めさせるだけであった。

2月6日に右翼諸リーグが、彼らの支持者たちにたいしてダラディエに反対する街頭デモをするように呼びかけた。このデモンストレーションの参加者たちの多数がコンコルド広場に集まった。議院会館へ渡る橋は騎馬警備隊と警官隊とで護衛されていた。けれども、広場が群衆で溢れそうになって、橋を渡ろうとするデモ参加者たちの圧力によって警官隊は圧倒された。群衆はますます乱暴になった。彼らのなかには、警備隊の馬の足もとに大理石を投げつけたり、馬の横腹に叩きつけるために刃物をつけたステッキを持っている者もいた。また、チュイルリー公園から欄干を引きはがしてきて飛び道具として使う者も、バスを燃やす者もいた。7時頃に最初の銃声が響いたのは、おそらく暴徒によって発射されたのであることが確かであろう。警官隊と警備隊は狼狽してただちに発砲した。翌日未明まで暴徒は遂に追い散らされなかった。一夜のうちに15人（うち警官1人）が死亡し、1,435人が負傷した。この事件が屋外で発生していた時に、ダラディエは脅えきった代議士たちによって信任投票されていた。けれども、翌日、彼はもはや秩序を維持できないと危惧して辞任した。1870年に第二帝政が崩壊して以来はじめて街頭の暴力によって政府が倒されたのである。

フランスの左翼は、この事件について同時代的にも歴史的見地からも類似した見方をしていた。同時代的な表現では、それを失敗したファシスト暴動であると理解した。暴徒たちは議会を強襲して共和制に止どめをさそうと意図していたと信じられた。ファシズムはすでにイタリアとドイツで民主主義を倒壊させていて、フランスが次の標的になっていた。歴史的見地からは、2月6日の事件を、フランスの右翼が共和制の存在を決して容認していないことのより明白な証拠であって、フランスの第三共和制が1871年に建設されてから彼らが服従させられつづけてきたことにたいする非難が爆発したのでであると左翼は考えた。

第一と第二の共和制（1792年から1804年までと1848年から1851年まで）が短

命に終わった経験の後に、第三共和制を建設した政治家たちは、彼らの壊れやすい創造物をフランスの民衆の愛情と知性と共に根づかせることによって守ろうとした。1880年代に、彼らは共和制がもつさまざまな価値を教え込む役割をになう義務教育制度を編成した。小学校の教師（アンスティテューター）は、フランスのあらゆる村で共和制を擁護する素人の伝導者のような役割をになった。共和主義は政治制度であるだけでなく、文化的状況、つまり、それ自身に儀式と表象とをもつ日常生活の慣行でもあった。共和制は、その聖歌（ラ・マルセイユーズ）と祭礼（7月14日）と表象（三色旗）とをもっていた。その慣行は、兜をかぶったマリアヌの寓意的な女性像（現在もフランスの通貨に見られ、その胸像がフランスのすべての町の広場に立っている）に表現されている。これらの努力にもかかわらず、共和制の敵対者たちは決して消滅しなかった。共和制は、初期の30年間に政体が右翼からの攻撃に曝されたいくつかの時期があった——最も重要な事件は20世紀初頭のドレフュス事件である。ドイツのスパイであると不当に告訴されたユダヤ人の陸軍将校アルフレット・ドレフュスの人柄をめぐって、フランスの政治的感情にとって右翼と左翼の叙事詩的な闘争が結晶した。ドレフュス事件を契機に、1930年代まで続いた二つの団体が生まれた。ドレフュスを擁護する左翼の知識人を結集した人権同盟と、ドレフュス事件を共和制にたいする攻撃に利用した王統派で反ユダヤ主義的な団体であるアクション・フランセーズとである。1934年2月のデモ参加者たちのなかには、カムロ・デュ・ロワ（戦闘的王党派）として知られるアクション・フランセーズの支持者たちがいて、他方で人権同盟は人民戦線の発端に重要な役割を果たした。そうであるから、1935年に社会党首レオン・ブルムが同著『事件の思い出』（*Memoires of the Affair*）を公刊したことは偶然の一致ではなかった。1934年2月の事件は、左翼にとって余りにも見慣れたものであるように思われた。共和制にたいするどのような脅威にたいしても左翼の伝統的な反応は統一であった。たとえば、ドレフュス事件が高まっていた時期を通して左翼勢力は、彼らの互いの差異を越えてルネ・ワルデック・ルソーが首班する共和制防衛内閣を支援するために団結した。ところが、第1次世界大戦後に統一は

次第に度を増して排他的な目標となった。1930年代初頭までに、左翼は急進社会党と社会党と共産党という三つの主要な政党に分裂していた。急進社会党（より広く知られた名称では急進黨）は、実際には急進的でも社会主義的でもなかった。20世紀初頭には彼らは共和制の擁護に最も明確な態度をもつ政党であった。その態度が、彼らを耳障りな反教権主義とさせて左翼に位置づけた。けれども、選挙での彼らの支持層は、とくに、フランス人が「中間層」と呼ぶ農民や小商店主、小経営者などから成っていた。第1次世界大戦後には、これらの選挙民たちの社会的保守主義が、左翼としての起源に忠実であり続けようとする急進黨の意図との間に次第に対立を深めた。急進黨は選挙では社会党と同盟するけれども、いったん政権につくと経済政策の問題をめぐる彼らと決裂するという方式が現れた。この方式は、1924年に「左翼連合」——急進黨と社会党の同盟——が総選挙に勝利した時から始まった。急進黨は党首エデュアル・エリオを首班として社会党の支援をえて組閣したが、1926年に深刻な財政危機に見舞われたので保守的政治家レイモン・ボワンカレーが首班するいわゆる国民連合内閣に参加した。急進黨は、こうして実際には左翼かそれとも右翼と多くの場合になんらかの連立を欠かせない組閣に取り組む中道政党になっていた。

急進黨の政治的対応にみられる精神分裂症は、フランスの政治の不安定性を深めさせる重要な原因となった。けれども、このような状況は社会党にも責任があった。フランス社会党（SFIO）は1905年に結党してから、常にどの程度までマルクス主義政党としての独自性を妥協させてブルジョワ議会制度に協調できたであろうか？ 社会党は急進黨のような彼らの右にある政党と同盟することができたか？ また、急進黨が首班する内閣に参加したか？ 1914年に社会党は、大戦を遂行するために組閣された「神聖同盟」と呼ばれる連合内閣に党内の保留意見を抑さえて入閣した。けれども、この経験が残した苦渋感は、再び入閣することにたいして社会党員の多くにためらいを増加させただけであった。概して言えば、党の執行機関——全国評議会と常任執行委員会（C.A.P.）——は、国会議員の少数派であったけれども、党の下院議員の多くが入閣



することにたいしてより好意的であった状況のなかで、入閣に反対しがちであった。党内の異なったいくつかの潮流は、党が組織している県同盟から代議員を集める年次大会で採択された動議の票数に応じて、全国評議会と常任執行委員会とに代表を送るいくつかの「派閥」として知られる集団という形で公認されていた。右派には強固な入閣論者を含む「ラ・ヴィ・ソシャリスト」派があり、左派には入閣に反対する「バタイユ・ソシャリスト」派があった。1924年には、多くの社会党議員が願望していたにもかかわらず、こうして社会党はエリオ内閣へ入閣することを拒絶した。この入閣拒絶によってエリオ内閣の政治的地位が決定的に弱まった。

社会党がこの問題にたいして妥協する取り組みは、彼らの左にいる共産党の存在によって制約されていた。フランス共産党(PCF)は、1920年にフランス社会党(SFIO)のツール大会での分裂から生まれた。1920年代後半期に、PCFはコミンテルンの方針に従って次第に極左的な戦術を強めて、社会党と右翼政党とをなんら区別しなかった。この方針が導いた一つの結果は、選挙での共産党の行動に見出される。フランスの総選挙は2回戦と呼ばれる制度をとっていた。第1回戦で圧倒的多数を得票した候補者がいないときには、第2回戦は多数票をえた候補者についておこなわれた。第2回戦では、得票の分裂を避けて左翼の勝利の可能性を最も大きくするために、より有利でない左翼の候補者が立候補を取り下げるのが通常の方式であった。(右翼も同様な手続きをとっていた)。それにもかかわらず、1928年に共産党はこの慣行を破棄して、2回戦で右翼が勝利する結果となる場合にも立候補を取り下げることが拒絶した。こうした分裂的な戦術の結果として、PCFは取るに足らない議会勢力に激減した。(1932年の選挙では僅かに10議席になっている)。そうではあるが、社会党は右翼に加担して裏切ったと共産党から非難されやすい弱点をもっていた。この弱点が社会党の戦術の自由を制限した。社会党と共産党との分裂は、労働組合運動でも共産党系の統一労働総同盟(CGTU)と労働総同盟(CGT)との分裂によって追隨された。CGTは、いっそう複雑なさまざまな要因によってSFIOから完全に独立していて実際にはSFIOをたえず非常に疑っていた。

スタヴィスキー事件にさきだつた政治状況の行き詰まりは、左翼のこうした不統一による直接の結果であった。1932年の選挙の後に、急進党（157議席）と社会党（131議席）とが連合した勢力は議会の安定した多数派になった。けれども、1924年の選挙の経験と同様に、両党の提携による最初の影響が経済を回復させる活動を焦眉の急としていた時に、経済政策について合意することができなかった。急進党内閣が選択した経済政策は右翼が提起したデフレーションをより緩和する方向での変種であつて、社会党はリフレーション〔デフレーションに反対してインフレーションには転化させない状態の〕政策を提唱した。その論理的な解決は急進党にとって右翼と同盟することであつたけれども、左翼にたいする心情的な愛着のために同党はそうした動きをしなかつた。もうひとつ別の解決は、社会党が急進党にたいして系統的に反対して彼らに一つの選択を余儀なくさせることであつたが、右翼の台頭を恐れて社会党はそうした対応を望まなかつた。急進党内閣は、なんらの動きもしない限りでは社会党に許容されて権力に留どまることができた代わりに、包括的な経済綱領を示そうとするならば倒された。その結果が、2年間足らずのうちに5回も重ねた内閣の交代であつて、立法府の無力化と経済の衰退と反議会制感情の成長であつた。そこに、2月6日が到来した。

左翼の反応は、彼らの不統一によって深められた病状であつた。急進党内閣は暴徒によって衝撃を受けて、ドゥメルグが首班した右翼の「ユニオン・ナショナル（国民連合）」内閣に交替された。この内閣は無秩序にたいする最後の防壁であると自称したが、急進党以外の立場からはファシズムへの第一歩であると思なされた。PCFは抗議デモンストレーションを2月9日におこなうことを呼びかけて、CGTは2月12日にゼネラル・ストライキをすることを準備した。2月9日のPCFの街頭デモは警官隊の圧力で流血の敗北に終わった。（6人が殺され、100人が負傷した）。CGTが呼びかけていた2月12日の行動にPCFも間際になって参加することを決定した。その日のゼネラル・ストライキは目立った成功を収めて、とりわけ公共部門で顕著であつた。街頭デモがフランス国内の各地でおこなわれた。パリではSFIFとPCFがナシオン広場へむ

けて別々に行進した。けれども、その二つの隊列が合流するときにどんな事態が起こるかを誰も予想していなかった。ブルムの言葉によれば、

「私は喧噪の先頭を行進していた。二つの隊列の間の隔たりは毎秒ごとに狭ばまって全員が互いに同様な不安を共有した。二つの隊列の接触が衝突とにならないだろうか？ という不安であった。この日がパリに住む労働者階級全体の二つの党派の間の衝突に後退しないだろうか？ という不安であった。…二つの隊列が互に近づいた時に、どちらの側からも同じ叫び声が高まった。…人びとは手を振った。両方の隊列の先頭にいた人たちが互いの感情を和らげた。それは衝突でなくて友愛的な親和であった。或る種の民衆的な高揚によって、人びとの意志は労働者階級に行動の統一を強制した<sup>1)</sup>。」

別のもう一人の参加者は、よく似た表現で情景を思い出している。

「この出会いが、沈黙と瞬時の苦痛との後に、政党と労働組合の指導者たちの驚きにたいして興奮した熱狂と歓喜の爆発を誘発した。拍手、歌声、そして、『統一、統一』という叫び。人民戦線がまさしく私たちの目の前で生まれたのである<sup>2)</sup>。」

この評価は楽観的に過ぎる見方であった。というのは、こうした統一の瞬間

- 
- 1) Le Populaire 紙の1950年2月12日号に発表されたレオン・ブルムの文章。この文章は、*L'Oeuvre de Léon Blum*, III-1, (1914-1928), Paris, 1964, pp.16-17, に再録されている。ブルムの著述の全体が、彼の全集である全7巻の *L'Ouvre de Léon Blum 1891-1950*, Paris, 1954-72 に収録されている。本書でのブルムの文章からの引用はすべて *Oeuvre* によっている。それらの文章の多くは大変よく知られているので、あまり知られていないいくつかの文章を引用するときだけに引用個所を示すことにする。
  - 2) Lottman, *The Left Bank* (序言の註2に前掲)で引用されたルシアン・マゾーリックの文章による。マゾーリックは、作家で人民戦線の活動家であったアンドレ・シャンソンの妻である。

が永続する政党間の協力に転化するためには多くの月日が必要であった。それでもなお、2月12日という日は、2月6日にたいする左翼の反応として半ば神話的な地位と、意志さえあれば統一が可能であることの確信をにわかに高めた。

2月12日のすぐ後から PCF は SFIO にたいして攻撃を再開した。3月には、民主主義を防衛するためにすべての政治的傾向の知識人を結集することを熱望する反ファシスト知識人監視委員会 (CVIA) が醸成された。この運動の成功は、それぞれの政党が不幸にも無視していた左翼の統一への成長する願望のさらに明白な証拠であった。6月末に、PCF が統一行動で協力するために SFIO の指導者たちを突然に招待した戦術転換によって政治的状况は一変した。SFIO は疑いを持ちながらも PCF からの提議を容易には拒絶しなかった。その結果として、両党は7月27日に「統一行動協定」に調印した。さまざまな問題の一定の領域で両党が共同のデモンストレーションに参加して、相互に攻撃し合うことをやめる協定であった。1934年10月の地方選挙では、SFIO と PCF の候補者たちが互いに最も勝利しやすいように第2次投票で立候補を取り下げた。そうではあるが、共産党はこの時期までに急進党を含むより広い「人民戦線」へ統一行動協定を拡大することを熱望していた。最初は、この戦術は成功しなかった。たしかに、急進党は、前任者よりも以上にはなんらの幻想も与えなかったドゥメルグ内閣にたいしていくらか反抗的になっていた。この内閣の最有力な閣僚であった外務大臣ルイ・バルトーは、フランスの東ヨーロッパ諸国との同盟体制を再建して戦前のロシアとの同盟を復活させることにまで乗り出したけれども、同年秋に暗殺された。経済の分野では、1934年以前には政治的に不可能であった緊急政令制定権を政府が行使した。11月に、ドゥメルグ内閣は前任者よりもいくらか自由主義的な印象をもつピエール・フランダンが首班となった別の右翼内閣に交替した。急進党はさしあたり満足していた。

1935年5月の地方自治体選挙では、SFIO による選挙協定が思いどおりの効果を収めたように見えた。その選挙では、急進党を犠牲にして、左翼にとって

著しい大勝利が結果した。この新しい事態は、急進党の内部に再び不満を燃え上がらせた。そして、6月に内閣が財政危機で倒れたときに急進党の国会議員の多くは左翼の同盟を再建するという観念を気まぐれに思いついた。けれども、左翼の共同綱領が存在しなかったのも、この目的を達成するための交渉は失敗して、ピエール・ラヴァールを首班とする急進党が入閣した新しい右翼内閣が成立した。

1935年下半年は、他に比べようもないまでに錯綜した時期であった。急進党は PCF からそれまで以上に根気強く提携を申し込まれたけれども、ますます多くの党員が訣別することを望むようになった右翼内閣がしかけた陥し穴に捕えられつづけていた。こうして、7月14日に左翼が一大デモンストレーションを組織したときに、この行事の主要な目的のひとつが数人の急進党員が入閣している内閣にたいする抗議であったにもかかわらず、急進党はこのデモンストレーションに参加することに同意した！7月14日のデモンストレーションは大成功となった。同日午前、パリ郊外のバッファロー競技場で左翼諸政党の指導者たちが統一が生き残るために宣誓した。

「われわれは、民主主義を防衛し、右翼諸リーグを武装解除して解散させ、ファシズムによる攻撃の広がりからわれわれがさまざまな自由を救い出すために、統一が生き残るための宣誓をおこなう。われわれは、今日、共和主義の最初の勝利を思い出させる日に、フランスの人民によって獲得された民主主義的自由を擁護し、労働者にパンを、青年に仕事を、世界の全人類に平和を与えることを誓約する。」

この宣誓をされていた時に、奇妙な一致で、共和主義者の熱狂のかつての高まりの亡霊であったアルフレット・ドレフェスがモンマルトル共同墓地に埋葬されて、バッファロー競技場に集まった代表者たちは1分間の黙祷を捧げた。午後、パリの全市街にわたってデモ行進がおこなわれた。

1935年7月14日という日が、人民戦線の初めての経験の特徴づけた。街頭で

はじまった友愛的な親和が現実には機能する政治的同盟に転化する過程は、ラヴァウル内閣の人気のなさによって手伝われた。ラヴァウル内閣の政策の三つの面が、左翼を遠ざけた。第1には、この内閣が従来から実施されていたデフレーション政策を進めるために最も主要な力を注いだことであり、国債利子支払いを含めて一切の政府財政支出が10パーセント削減された。ラヴァウルは、彼の人気のたいする同様な影響を期待して、フランスにおけるブリューニングになろうと決意していたように思われる。1935年下半期に経済の回復に一定の兆候が現れたけれども、それは民衆には経費の削減として意識された。第2には、同年5月にラヴァウルはフランダン内閣の外務大臣として仏ソ協定を調印したが、この政策はバルトー内閣から継承した政策であって容易に破棄できなかった。彼の心情はドイツとイタリアへの「接近」に傾いていた。そうであるから、10月にムッソリーニがエチオピアを攻撃した時にラヴァウルは制裁を課すことに抵抗したのであり、国際連盟を通しての集団安全保障の理念に執着しつづけていた左翼にたいしてそのために敵対した。第3には、右翼諸リーグの活動が1935年の夏に一定の復活を示していて、ラヴァウルは彼らを抑制するために殆どなにもしないと正当に判断され、そう信じられていたことである。すなわち、民主主義はなおも危険にさらされていたのであって、ラヴァウルはその最も不気味な擁護者であった。

ラヴァウル内閣の前に山積した妨害に直面して、PCF と SFIO と急進党との間に交渉が進展した。人民戦線綱領が1936年1月11日に調印された。入閣していた急進党員の立場は支持されなくなって数日後に彼らが辞職したので、その結果としてラヴァウル内閣はにわかに倒壊した。しかしながら、総選挙が予定されていた僅か3ヶ月前に、そこでは改革の主要な綱領を実施する人民戦線内閣が組閣されることにたいする期待がなんら存在しなかった。その代わりに、暫定内閣が SFIO の支持と PCF の棄権をえてアルベル・サローを首班として組閣された。左翼諸政党を揺り動かした統一の動きは労働組合によって大きな反響を生み出していた。すなわち、1936年初頭に CGT と CGTU が単一の CGT に合同したのである。

1936年はじめの2～3ヶ月間に発生した二つの事件が、人民戦線が戦いとらなければならない民主主義と平和にたいする脅威を選挙民に意識させた。2月に、ブルムは議院から出たところをアクション・フランセーズ団員たちに襲われて重傷した。3月には、ドイツがライン・ラント非武装地帯を再占領した。第1の事件は第2の事件をほとんど上回るような大きな騒動を惹き起した。その衝撃が、おそらくより大きな驚きを生み出して、いっそう明確な反応を誘発した理由であったろう。すなわち、パリの全市街にわたって大衆的な抗議行動がおこなわれて左翼諸勢力の動員が再び示威されたのである。ブルムが負傷から回復する時期は、同様なやり方でファシズム（従ってヒトラー）と戦争（ヒトラーへの抵抗）に反対した左翼を苦境に迫込んだヒトラーの強硬手段にたいして、直接に反応する必要から彼を自由に使っていた。

1936年5月の総選挙では、社会党が議会第1党となったことと併せて人民戦線が明白に勝利した。結果は次の通りであった。

	1932年 5 月	任期満了下院 1936年 5 月	1936年 6 月	1932年と1936年 との変化
左 翼				
共 産 党	11	10	72	+61
社 会 党	131	97	147	+16
急 進 党	157	159	106	-51
左翼諸派	37	78	51	+14
計	336	344	376	+40
右 翼				
中央左派	120	165	76	-44
中央右派	138	106	138	0
独立諸派	0	0	6	+ 6
計	258	271	220	-38

註：表の第1欄と第2欄との数字の不一致は、離党および信条の変化による。——たとえば、1933年10月に SFIO と意見を異にしたグループのそれによっている。

人民戦線が明らかに多数派になったことを図表は示しているけれども、この多数派が1932年に選出された下院でも潜在的には存在していて、1932年には新しい多数派が急進党がもつ首尾一貫した信条に依存して形成されたていことを念頭におく必要があろう。総選挙の第2回戦は5月3日におこなわれたが、憲法に定められた手続きに従って引退する下院議員が翌月まで留任することになった。こうして、サロー内閣はブルムがいう「無冠の皇太子」の役割に彼が就任するための世話係として留任した。幾人かの社会党議員はブルムが直ちに政権を引き受けるべきであると主張したけれども、ブルムは合法的慣行を尊重することを選んだ。社会党左派のマルソー・ピヴェールがブルムのこうした良心的なためらいの間にファシストが姿を現さないだろうかという意見を表明した時に、ブルムは、自分がとっている態度を SFIO がファシストに反対するたの正当な理由であると考えてピヴェールの提言を拒絶した。この合法的な空白期間が総選挙の勝利をめぐって高まった陶醉感と結合して、5月中旬からはじまり同月末に再開されたストライキと工場占拠の大波を高めさせたのであろう。雇主たちは政府が行動するように急き立てた。サローは陸軍大臣とパリ地区警視総監とに協議した。ブルムが政権に就くまで待つことが決められた。一方で、5月24日に、コンミュンの最後の防禦者たちが1871年に殺された「連盟兵の壁」(Le Mur du Fédérés) への左翼の伝統的なデモンストレーションがおこなわれた時に、投票函の意見があたかも街頭で確認されたのであるといえる。或る資料によれば、(多分誇張されているのであろうが) 600,000 人の人達が参加したと見積もられていて、そこでは「ブルムに就任させろ」と叫ばれた。他方で、左翼が慣行に従って政権に就いた時に事態は進展していた。ブルムが組閣を準備していた間に資本の逃避が進んでいた。共産党が入閣を拒否する回答を与えたので——社会党は、こうして1924年と32年に同党が急進党に与えたと同じ苦薬を味わされて——ブルム内閣は18人の社会党員と13人の急進党員およびそれらと無関係な4人の社会主義者とで構成された。

6月6日に内閣が就任した時までに、フランスは数千の工場の占拠をとまなう殆んど全国にわたったゼネラル・ストライキによって麻痺させられてい



た。6月7日に、ブルムに招待されて雇主層と CGT との双方の代表者たちが首相官邸オテル・ド・マティニオンで会談した。雇主層の代表者たちが労働者に支払われている賃金の実態について聞いた時に、彼らの1人はつぶやいたと言われている。「このような事実がどうして可能なのか？ この事実を私たちはどのように見てきたのか？こんな事実が発生していることを容認してきたことで私たちは義務を怠っていた」と。それ以上に、6月7日のマティニオン協定に雇主層が調印する気になった動機は、恐怖であって、罪悪感ではなかった。協定は団体協約の即時締結を定めた。さらに、その団体協約の締結を、最も低く支払われている賃金にたいする15%引き上げから、最も高く支払われている賃金にたいする7%引き上げにわたる賃金増額および、12%を超えない限度での賃金支払い総額の引上げ（例外的な低賃金については、この手続きがおこなわれる以前に調整する）と併せて定めた。そして、最後に、従業員10人以上の全工場に従業員代表を選出することが定められた。後にブルムは、この時期を、雇主層が彼をフランスの歴史の上で最大のストライキ運動を終結させた「救世主」として見ていたと書いている。おそらくこの評価は真実であろうけれども、マティニオン協定は実際にはストライキにたいして殆ど影響をもたなかった。ブルジョワジーにとって事実上の救済者となったのは、「ストライキをどのように終結するかを知ることが必要である」と6月11日に宣言した PCF の指導者モーリス・トレーズであった。この頃から運動は減退した。6月末までにストライキは大部分が終結した。

マティニオン協定の3日後に、政府は、ブルムが職権に基づいて CGT に与えていた約束を履行するために3つの法案を議会に提出した。——第1に、すべての労働者にたいする2週間の年次有給休暇の創設であり、第2に、週労働時間の40時間への短縮、第3に、団体協定を締結する方式の簡素化である。それらの法案は、僅かに1週間余りを出ないうちに法として制定された。これは第三共和制のどのような立法議会にも前例を見なかった速さであった。それらの立法は、6月の「大恐怖」がなかったならば、この領域の施策として思いもよらなかったところであろう。伝統主義的な上院までをその不安が吸い込ん

だ。ブルム内閣の最初の12週間は実に実り豊かな法律制定の時期であった。同年夏までに、24の主要な改革法案が議会に提出されて可決された。それらの立法のなかには、フランス銀行の部分的な国有化や、軍需工場の国有化、公共土木事業計画、小麦市場公団の創設、さらに、児童の就学年限の延長などがある。初期の別の施策は右翼諸リーグの解体であったけれども、最も重要な右翼リーグ——クロワ・ド・フー——はただ政党（PSF）に姿を変えるだけで適法とされた。7月14日に人民戦線のもうひとつのデモンストレーションがパリでおこなわれた。——この時は総選挙の勝利とマティヨン協定が祝われた。このデモンストレーションは、人民戦線運動が極致にまで高揚した瞬間であった。タイミングは幸運であった。3日後にスペインで陸軍の叛乱が勃発した。

スペイン市民戦争の勃発とともに、人民戦線の汚れない春の時期が終焉に近づいた。ブルムの本能的な願望は、同年2月に選出された人民戦線政府が攻囲されていたスペイン共和国に援助を送ることであった。3週間後に、彼は外交的ならびに政治的な圧力に圧倒されて不干渉政策を採用した。この閣議決定はPCFから厳しく攻撃された。すなわち、人民戦線の連合に現れた最初の軋轢である。PCFによる批判のもうひとつの原因は、政府の財政政策にむけられた。資本の逃避はストライキの終息によって一時的に食い止められたが、8月に再開された。9月に、政府は当初からの公約にもかかわらず平価切り下げを実施した。労働者が初めての有給休暇から帰って来た時に、彼らは同年夏の獲得物の多くをインフレーションが食い荒らしてしまっていることに気づいた。断続する労働争議が、いくつかの工場で再発した。より緊張した新しい政治的風潮の象徴となったのは、内務大臣ロジェ・サラングロが、第1次世界大戦期に軍隊から脱走したという下劣な右翼の新聞報道によるキャンペーンに非難されて自殺したことである。1936年12月に、PCFは政府の不干渉政策に反対する立場から、はじめて信任投票を棄権した。

政府の前途に立現われたさらに直接的で深刻な事態は、財政状態が悪化したことであった。資本の逃避が平価切り下げ後に程なく再開されていて、1937年

2月13日にブルムは今後の改革の実施を「休止」する必要があると声明した。前年夏からは改革がほとんどなされていなかったことに加えて、この声明は主として財政政策の信任を獲得しようとする意図に基いた声明として重大であった。3月初旬に休止が政策に移された。すなわち、政府は公共支出を削減して、平価切り下げ後のフランの為替レートを操作するために設定した安定基金を管理する三人の「専門家」の委員会の任命を発表した。「専門家」とは、それが普通に言われるように保守主義者を意味していた。——この場合には、銀行家ポール・ボードンと、二人の正統派経済学者、シャルル・リストとジャック・リュエフとであった。ブルムは右翼を鎮静させることに失敗した時、左翼から自分が疎遠になっていることに気づいた。1937年3月にパリ郊外のクリシーで、政府が禁止した PSF の集会が開かれたことに抗議して左翼のデモンストレーションがおこなわれた。デモ参加者たちと警官隊が衝突して、幾分かはっきりしない状況のなかで警官隊が発砲して6人のデモ参加者が殺された。負傷者のなかには、ブルムの協力者で現地に飛んでいったアンドレ・ブルメルもいた。ブルム自身はオペラ座にいたが夜会服と山高帽のままで現場に駆けつけた。——PCF が後に SFIO を批判する論争のなかで見逃さなかった事実である。1937年5月には、ブルム内閣の前任者によって計画されていて、その準備をブルム内閣にて引継がれていた万国博覧会が開かれた。人民戦線の成功の輝かしい見本として博覧会を設営することに多くの期待が賭けられていた。けれども、いつまでも続く労働争議は、ブルム自身が建築労働者にたいしておこなったに個人的な訴えにもかかわらず、博覧会を共和国大統領が3週間遅れてようやく開会した時に、かなり多くの未完成な建造物を隠す計画を練らなければならない結果となっていた。

6月に資本の逃避が避けようもなく止めどなく続いて、フランの安定を再び脅かした。そうした状況が「専門家」の突然の芝居がかった辞職によって悪化した。政府は投機を終わらせるための緊急政令制定権を要求した。この要求を下院は346票対247票で承認したけれども、政令案は上院で拒否された。さらに、当初の政府原案を修正した法案が下院を通過したが、上院で再び拒否された。

下院の多数派は強固であったけれども、人民戦線に不満をもっていた多くの急進党議員が、彼らがめざす汚い仕事を上院にやらせることができると恐らく知っていたからであろう。上院が2度目に拒否したのは、或る程度までこの理由によるものであったことに疑いはない。ブルムは総辞職を決意した。彼は380日間にわたって首相の職に就いていた。

ブルム内閣の倒壊は、政治連合としての人民戦線の終焉を意味したのではなく、多くの急進党員が関係していた限りで、続く2年間の政策は主として人民戦線から彼らが引き出した最も巧妙な手段と考えたものから成っていた。ブルムの後を急進党員ショータンが継いで、彼は社会党員が参加してブルムが副首相となる内閣を組閣した。PCF は今度は入閣しようと申し出たが、その申し出は一年遅すぎた。内閣は、前任者と同じ議会多数派に依拠していたけれども、それでもなお右翼へのかすかな変化を特徴づけた。すなわち、大蔵大臣という基幹になる職が、社会党員ヴァンサン・オリオールから保守主義者の急進党員ジョルジュ・ボネへ移された。新しい内閣は、2度目の平価切り下げより他には全くなにもせず、休止を拡大する政策を進めて、ブルムよりも以上に不手際にはフランスに特有な労働不安を終息させようとさえ試みた。1938年1月に、ショータンは議会での所信表明で労働者階級にたいしてさらに大きな忠誠を要求した。そのために、彼は信任投票を棄権すると表明した PCF によって批判された。世間が驚いたのは、この批判を、ショータンが PCF にたいして連合の枠外で彼らの「自由」にするがよいと申し出る機会に利用したことであった。ショータンのこの策動によって、人民戦線の崩壊への次の段階が用意された。SFIO が抗議して内閣は倒れた。その後に長引く政府危機が続いて、ブルムは、国民統一の政府という構想を提起した。試みは失敗したけれども、それは人民戦線の方式がますます空洞化してきたことの証拠を示唆するだけであった。ショータンは、この機会を利用して SFIO が入閣しない新しい内閣を組閣した。

新しい内閣は2ヶ月間しか続かず、ヒトラーがオーストリアへ軍隊を進めた

日の3日前の3月9日に総辞職した。国際情勢が脅かされていた状況のなかで、ブルムは、PCF から遠く右翼にまで広がる国民統一の政府を作るというより受け入れられやすい構想を表明した。彼は、右翼の下院議員の集団に語りかけるという前例のない手段を用いた。構想は高潔であったけれども、右翼は、高尚さを欠いていて、いずれにしても権力がブルムの計画通りには容易に元へ戻らないことを知っていた。右翼の非協力に直面して、ブルムは急進党と SFIO とで、それとは別の人民戦線内閣を組閣した。誰も、ブルムでさえも、この内閣が長続きするという少しの幻想ももっていなかった。この内閣の役割は、すくなくとも議会では人民戦線が活動を停止したことを証明するだけであり、そうでない解決への道を準備するだけであった。第2次ブルム内閣は僅かに26日間で終わった。緊急政令制定権が上院で再び拒否されてブルム内閣は総辞職した。

1938年4月10日に、人民戦線と最も深く関係していた急進党員ダラディエが新しい内閣を組閣した。五つの大臣の職が中央右派に渡されて、SFIO の大臣はひとりもいなかった。ダラディエは彼が遂行することになる労働政策について躊躇っていて、8月に週40時間労働制の実施を延期する必要があると声明した。週40時間労働制は労働者階級が1936年6月の最も貴重な獲得物であると考えた制度であった。この内閣の右派の大蔵大臣ポール・レイノーが、週40時間労働制を廃止する政策を実施するための政令を8月に公布した。その政令が導いた避けられない計画された結果は、CGT との衝突であった。11月30日の終日ストライキが失敗したことは、政府が非妥協的な対応策をとった結果であって、1936年6月にはじまった労働者階級の高揚の終焉を象徴した。人民戦線は、1934年2月12日のゼネラル・ストライキからはじまって、1938年11月30日のストライキで遂に終わったのである。皮肉にも、2月12日のストライキはダラディエの余儀なくされた総辞職に対する抗議にはじったのであり、11月30日のストライキは同じダラディエの労働政策に抗議して呼び掛けられたのであった。

人民戦線は、それ以外の面でも死滅した。解決を必要としていた問題が解決

されようのない別の新しい問題に置き換わった。人民戦線は平和を求めているけれども、それがヒトラーに抵抗して実現されるべきか、それとも、ヒトラーに協力して実現されるのかという問題を回避した。1938年9月にダラディエが調印したミュンヘン協定は、そうした不可能な責任回避となった。議会が満場一致で承認した協定に PCF だけが反対した。つまり、他の政党は苦悶して分断されていた。いわば、人民戦線の支持者か反対者かという境界は、もはやフランスの政治をどのような意味でも代表するものではなかったのである。

ミュンヘン協定は戦争を防ぐ道にならなかった。1940年6月に、ドイツ軍が侵略してきたので数十万人のフランスの市民が南部へ逃亡した。1940年夏のこの「出エジプト記」は、数十万人の労働者がそれまで存在しなかった有給休暇で旅した1936年夏の劣らず有名な出国に反映したイメージを忌まわしく破壊するものであったといえる。その帰結を強調すれば、共和国を救うために1936年6月6日にブルムに信任投票を与えたのと同じ議会（戦争が勃発して非合法に追い込まれていた共産党議員を除く）が、1940年7月10日にペタン元帥に共和国を破壊するための全権を与えることを票決したのである。